

児童手当・特例給付 認定請求書

給付者番号（住民コード）と処理受付（受付簿、エクセル、通知書、入力、確認）の欄

※提出期限 平成 年 月 日
※提出日 平成 年 月 日

児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、都城市が必要な税情報（請求者及び配偶者）の公簿等の確認を行うことに同意しますか。
□ はい □ いいえ

個人番号、所得証明書、印鑑、保険証、口座関係、住民票、別監申立書、提出年月日、※受付確認年月日

請求者情報欄：①氏名、②性別、③生年月日、④職業、⑤住所、⑥個人番号、⑦住所、⑧住所、⑨住所、⑩住所

⑬ 児童情報表：氏名、続柄、生年月日、同居・別居の別、海外留学をしている場合の出国年月、住所、監護の有無、生計関係、※児童との関係で、該当する場合に○印、※3歳未満の児童○印、※3歳以上小学校修了前の児童○印、※小学校修了後中学校修了前の児童○印

⑭ 加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種類、ア. 厚生年金保険、イ. 私立学校教職員共済、ウ. 国家公務員共済、エ. 地方公務員等共済、オ. 国民年金、カ. その他、⑮ 譲渡所得の有無、有・無、⑯ 所得の状況、認定・却下年月日、支給開始年月、区分、手当月額

控除額表：平成 年 計 分 額、控除、除、雑損控除額、医療費控除額、小規模企業共済等掛金控除額、障害者控除額、障害者・特障除額人、穿婦・穿夫・勤労学生控除額、児童手当法施行令第3条第1項による控除

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は記入しないでください。 字は、楷書（かいしよ）ではっきり書いてください。 記入押印に代えて、署名することができます。

本人確認書類欄：□ 個人番号カード □ 運転免許証 □ その他 [ ] 内に確認書類を記載すること。 [ ]

## 注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑭、⑮及び⑰の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑨、⑩、⑪及び⑫の欄は、2人以上で児童を養育(監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。)している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。⑩の欄は、配偶者等が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を有する場合のみ記入してください。
- 6 ⑬の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑬の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 8 ⑬の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
 ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
 イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ⑭の欄は、請求者の請求の日おける公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。  
 ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、( )内にその年金の名称を記入してください。  
 イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 ⑯の欄は、請求者の前年(1月から5月までの月分については、前々年をいいます。以下同様です。)の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額、短期譲渡所得金額及び先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入してください。  
 なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦(寡夫)控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入してください。
- 11 ⑰の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。  
 ア 児童が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を有する場合は、その児童の属する世帯の全員の住民票の写し  
 イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として海外に居住していることを明らかにすることができる書類  
 ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類  
 エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
 オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
 カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合は除く。)  
 キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
 ク 請求者が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書  
 ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類  
 コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

## 備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に届知することにより、洋文字項を省略することができる。